

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
（総括・分担）研究報告書

周麻酔期管理における新しいチーム医療体制推進の手法についての研究
齋藤 繁 国立大学法人群馬大学 大学院医学系研究科・教授
長坂 安子 聖路加国際病院・麻酔科・部長
石橋 まゆみ 学校法人昭和大学・総務部経営戦略情報室・主幹

研究要旨

医師ならびに医療スタッフの働き方改革の呼び声のもと、急性期医療の業務の効率化が進められている。周術期管理の多職種連携もその重要な推進事項である。周術期管理チームは、急性期医療に従事するスタッフ不足の中で、病院で働く多職種の人々がお互いの専門性を活かしながら情報共有して、チームとして患者を支援するシステムである。周術期医療の現場で活動している多くの看護師が「周術期管理チーム制度」や「特定行為研修制度」を効率的に活用し、安全で専門性の高い周術期医療の実践を通じて国民医療に貢献できるよう、本厚生労働科学研究では、特に活用するためのマテリアル作成を行い、あわせて当該研修の必要度を医療現場の担当者に対するアンケート形式により調査を行う。周術期管理に関する特定行為のうち、術中管理パッケージに関して特定行為プログラムの作成が必須であるため、資料の通り作成した。

A．研究目的

医師ならびに医療スタッフの働き方改革の呼び声のもと、急性期医療の業務の効率化が進められている。周術期管理の多職種連携もその重要な推進事項である。医療機関での業務は医療の高度化に伴い、非常に分業的になりつつある。医療スタッフがそれぞれ専門性の高い業務を真摯にそして先鋭的に実践すればするほど、継続性が希薄になり、不必要に類似作業が繰り返されたり、情報伝達ミスによるトラブルの発生を招く。周術期管理という概念はこうした傾向を回避するためのもので、侵襲的医療行為の前後を含め一貫した医療を実践しようという

様々な資料を収集し、周術期管理チームの活動とそれに関わる特定行為研修の概要に関して説明文書を作成する。特に特定行為研修の指定研修期間になるための申請

ものである。

昨今、急性期医療が集約化されてきたことで大学病院や各地域基幹病院での手術症例、麻酔症例は大きく増加している。その上、侵襲的医療を受ける患者の高齢化や重症化が進み、周術期医療の安全確保にはこれまでも増して細心の注意が求められている。周術期管理チームは、急性期医療に従事するスタッフ不足の中で、病院で働く多職種の人々がお互いの専門性を活かしながら情報共有して、チームとして患者を支援するシステムである。チームメンバーのそれぞれが綿密に連携を図りながら得意な領域を担当することにより、個別に同様の問診や処置を繰り返すことなく、専門性の高い医療を安全で合理的に実践することを目指している。

そうした周術期管理体制整備への社会的需要に応えるべく、日本麻酔科学会は2007年に「周術期管理チーム」構想を打ち出した。2014年秋には、第1回目の認定試験を資格を有している看護師対象に開始した。さらに、2016年からは薬剤師、2017年からは臨床工学技士の認定へと着実の周術期管理チームメンバーの養成を進めている。2019年4月時点で1908名の看護師をチームメンバーとして認定している。

周術期医療の現場で活動している多くの看護師が「周術期管理チーム制度」を活用し、安全で専門性の高い周術期医療の実践を通じて国民医療に貢献することを期待する。

本厚生労働科学研究では、特に特定行為研修の制度を効率的に活用するためのマテリアル作成を行い、特にプログラムを作成することを目的とした

B．研究方法

文書の具体例を作成し、関係施設での理解を深める。基幹研修施設が使用できるプログラムを試作する。

C．研究結果

周術期管理に関する特定行為のうち、術中管理パッケージに関して添付資料の文書を

D．健康危険情報

なし

E．研究発表

本事業の成果物として「周術期特定行為研修について」(令和元年9月 公益社団法人日本麻酔科学会 編)を作成した。

以下の学会発表を行った

2. 学会発表

2019年5月31日 日本麻酔科学会第66回学術集会シンポジウム「周術期管理チームと特定行為研修」発表者： 齋藤繁(座長)、廣瀬宗孝、内藤祐介、石橋まゆみ

作成した。当該文書への評価を学術集会発表での質疑、アンケートへの回答で収集し、解析した。

2019年6月1日第66回日本麻酔科学会年次学術集会 シンポジウム「周術期管理を担う医療従事者を如何に集めるか」

2019年9月27日 第41回日本手術医学会総会 「周術期管理における各職種の役割」

F．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし